

報告第24号

令和3年度一般財団法人宇治市福祉サービス公社経営評価の
報告について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第5条
第1項の規定に基づき、令和3年度一般財団法人宇治市福祉サービ
ス公社経営評価について、別紙のとおり報告する。

令和4年9月21日提出

宇治市長 松村 淳子

令和4年8月25日
4一財宇福公第315号

宇治市長 松村 淳子 様

所在地 宇治市宇治琵琶 1-3
法人名 一般財団法人宇治市福祉サービス公社
代表者名 理事長 塚 原理 俊



宇治市出資法人自己評価報告書の提出について

宇治市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第4条第2項に基づき、次のとおり報告します。

宇治市出資法人自己評価報告書

1. 法人の概要

団体名	一般財団法人宇治市福祉サービス公社	設立年月日	平成9年3月25日
一般財団法人への移行年月日			平成25年4月1日
基本財産	10,000千円 (移行前 100,000千円 うち市出捐金 100,000千円 出資比率100%)		
設立目的	宇治市、社会福祉法人宇治市社会福祉協議会等との連携・協力のもとに、市民の参加と協力も得て、在宅保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスを提供し、もって市民の保健・福祉の向上に寄与することを目的とする。(定款第3号)		

2. 役職員等の状況

		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員等	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	17	3	3	16	2	3	16	2	3
職員	管理職	6	0	1	5	0	0	6	0	0
	一般職	80	0	0	73	0	0	69	0	0
	計	86	0	1	78	0	0	75	0	0

*役員等と職員を兼務している場合はそれぞれ1名でカウントしている。

3. 事業の概要

主要事業名	事業内容
介護保険事業	居宅介護支援事業、介護予防支援事業、訪問介護事業、介護予防・日常生活支援総合事業、通所介護事業
宇治市委託事業	健康増進法による事業、一般介護予防事業、短期集中予防サービス、地域リハビリテーション活動支援事業、地域包括支援センター運営事業、初期認知症総合相談支援事業、認知症初期集中支援チーム事業、宇治市認知症アクションアライアンスれもねいど事業、認知症カフェ運営者・スタッフ研修事業、脳活性化事業、地域福祉センター管理運営事業、生活支援コーディネーター事業、産後ケア事業、福祉人材研修事業
介護保険外事業	居宅介護事業、移動支援事業、障害者相談支援事業
自主事業	介護保険外訪問介護サービス、介護技術習得・介護ボランティア養成サービス、調査研究に関する事業、知識の普及啓発に関する事業、相談に関する事業

4. 財務状況

1) 正味財産の状況

(単位：円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収益	767,987,427	767,453,729	738,074,911
収益事業収益等	631,459,147	622,954,656	596,051,103
市支出金	136,528,280	144,499,073	142,023,808
人件費	96,412,633	99,787,817	98,162,585
事業費	40,115,647	44,711,256	43,861,223
費用	764,846,686	731,357,844	730,209,010
人件費	614,307,195	588,252,525	587,539,641
事業費	150,539,491	143,105,319	142,669,369
当期収支差額	3,140,741	36,095,885	7,865,901
当期正味財産増減額	3,070,605	24,014,153	7,212,665
期末正味財産合計額	68,063,719	92,077,872	99,290,537

2) 貸借対照表

(単位：円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	235,072,199	273,653,260	295,110,471
流動資産	203,029,517	223,541,324	214,081,579
固定資産	32,042,682	50,111,936	81,028,892
負債合計	167,008,480	181,575,388	195,819,934
流動負債	94,429,358	97,830,924	91,630,323
固定負債	72,579,122	83,744,464	104,189,611
正味財産合計	68,063,719	92,077,872	99,290,537
基本財産	10,000,000	10,000,000	10,000,000
その他正味財産	58,063,719	82,077,872	89,290,537

3) 市財政支出の状況

(単位：円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金	0	0	0
委託料	136,528,280	144,499,073	142,023,808
その他(分担金等)	0	0	0
計	136,528,280	144,499,073	142,023,808
貸付金	0	0	0
借入金残高(期末)	0	0	0
市の債務保証残高(期末)	0	0	0
市の損失補償残高(期末)	0	0	0

4) 主要経営指標

指標	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	人件費計÷費用計	80.3%	80.4%	80.5%
自己資本比率	正味財産計÷資産計	29.0%	33.6%	33.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	215.0%	228.5%	233.6%
借入金依存度	借入金残高÷総資産	0%	0%	0%
借入金返済能力	長期借入金÷(減価償却費+税引後利益)	0%	0%	0%

5. 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>会社は設立当初から宇治市及び宇治市社会福祉協議会と連携・協力をしながら、「利用者とともに、市民とともに」をモットーに、高齢者及び心身障害者等が必要とする在宅保健福祉サービスの提供や調査研究、相談等の事業に取り組んできた。平成25年度には、財団法人から一般財団法人移行に伴い、12年間の公益目的支出計画を策定し、公益事業等を実施してきたが、令和元年度を以て予定していた全ての事業を前倒しで完了することができた。</p> <p>引き続き会社の果たすべき役割として「利用者本位のより良質な在宅保健・福祉サービスの安定的供給の推進」並びに「市民・地域との協働を基軸とした、地域力向上を目指す地域密着型事業の推進」を更に推し進めるため4本柱の事業を中心に、各種事業を積極的に展開している。</p> <p>特に市からの受託事業については、地域包括支援センター事業や介護予防サポートセンター事業をはじめ、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向けて取り組んでいる初期認知症総合相談支援事業、認知症初期集中支援チーム事業、認知症アクションアライアンスれもねいど事業等の認知症施策についても更なる充実に向けて寄与していけるよう取り組んでいる。</p> <p>設立以来、会社が果たしてきた市内介護福祉事業者のパイオニア的役割への期待度は益々高まってきており、引き続き会社の設立目的、役割を果たしていけるよう努めていく。</p>
効率性	B	<p>市内4拠点で事業展開をするとともに、3カ所の地域福祉センターの指定管理者として施設管理・運営に携わり、各事業所にはそれぞれ複数の係を設置し、所長の統括のもとで事業運営に当たっている。</p> <p>一般財団法人移行後も、利用者・市民等の地域ニーズへの確に対応する新たな事業の推進等と合わせて組織体制の強化に努めているが、介護人材不足が深刻化する中で、組織の効率的・効果的な運用に努めている。</p> <p>また、改革4カ年目となる「経営改革5カ年計画」の取り組みについては、令和4年度が最終年度となることから、経営改革5カ年計画推進調整会議や理事会において、この間の取り組みについての成果と課題の検証・総括を行い、5カ年計画終了後の法人としての具体的な経営方針や目標を示していくための「中期経営戦略プラン」の策定に向けた議論を進めているところである。</p>

<p>組織運営 健全性</p>	<p>B</p>	<p>公社設立以来、組織運営の健全化、効率化に努めている。特に平成 25 年度の一般財団法人移行を契機に、公社の理念をより具現化するため地域密着型経営を推進しており、それに相応しい組織づくり・人づくりに取り組んでいるが、ここ数年は、介護人材不足が顕著でありマンパワーの安定的な確保は、介護事業者にとって喫緊の課題となっている。</p> <p>そのため公社では、働きやすい働き甲斐のある職場環境づくりの取り組みを、積極的に推進するとともに経験豊富な職員が、定年退職後も意欲をもって高齢期まで働き続けられるよう処遇改善等に取り組んできた。</p> <p>今後も定年延長や更なる処遇改善等の取り組みを進めるとともに、働き甲斐と働きやすさが両立した職場環境づくりを推進するため、職場内の円滑なコミュニケーションを図る対話重視型組織に向けた取り組みを推進し、また「公社人材育成計画」に基づき公社内でのキャリアアップが図れる人材育成等の制度設計を確立していくことも組織運営の健全化に繋がるものと考えている。</p>
<p>財務 健全性</p>	<p>B</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けた取り組みに奔走し、様々な対策を講じてきたが、一部の通所介護事業において利用者や職員に感染が拡大し、やむを得ず事業運営を 10 日間休止した。</p> <p>また、緊急事態宣言の発出による委託事業の延期・休止も含め、事業運営面での不安定な状況が続く、財務への影響も大きな一年であった。</p> <p>こういった厳しい状況の中、令和 3 年度の決算は、収支計算書では新規事業の工事費に手持資金を投入したこともあり、投資・財務経費を含めると赤字となったが、正味財産増減計算書では対前年度比 7,210 千円増加となり、正味財産の増額は確保することができた。</p> <p>しかしながら、公社の収入の大きな柱である介護保険収入は、減収傾向が続いており、脆弱な財務体質からは脱却できていない。</p> <p>令和 4 年 4 月からの新規事業となる短時間型通所サービス「リハビリデイサービスぽっぽ中宇治」をはじめ、新たな収入の柱をどう確保をしていくかが喫緊の課題となっている。</p>
<p>総合評価</p>	<p>B</p>	<p>4 期連続で正味財産の増額を確保することができたものの、介護保険収入の減収は想定以上に厳しい状況が続いている。「経営改革 5 年計画」を着実に推進することで財務健全化は一定の改善が図れてはきているものの、マンパワーの安定的な確保や介護保険制度等の改正に向けた対策、更には収束の見通せない新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経営への影響等、不確定な要素も多く決して楽観視できる状況ではない。</p> <p>諸課題の改善に向けた改革を今後も積極的、継続的に推進していく必要があるものの、令和 3 年度の事業運営等については、ほぼ良好に行えたことから前年度と同じ自己評価とする。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い